

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 31日



上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 3407

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 水野 雄氏

TEL (03) 3507 - 2060

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	768,878	7.0	50,690	6.8	48,765	3.2
17年 9月中間期	718,458	9.0	47,459	13.9	47,244	14.6
18年 3月期	1,498,620		108,726		104,166	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	28,958	13.9	20	69	-	-
17年 9月中間期	25,413	5.5	18	15	-	-
18年 3月期	59,668		42	46	-	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 517百万円 17年 9月中間期 658百万円 18年 3月期 536百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 1,399,697,913株 17年 9月中間期 1,400,259,042株 18年 3月期 1,400,108,810株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	1,459,818	620,118	42.0	438	06
17年 9月中間期	1,304,508	542,064	41.6	387	16
18年 3月期	1,376,044	594,211	43.2	424	34

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 1,399,406,252株 17年 9月中間期 1,400,114,847株 18年 3月期 1,399,816,498株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	47,660	40,913	2,104	93,362
17年 9月中間期	33,153	27,473	13,680	60,759
18年 3月期	108,620	60,373	30,881	86,390

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 109 社 持分法適用非連結子会社数 29 社 持分法適用関連会社数 24 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 3 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,612,000	112,000	64,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 73 銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連9~連14ページ及び[参考資料]を参照して下さい。

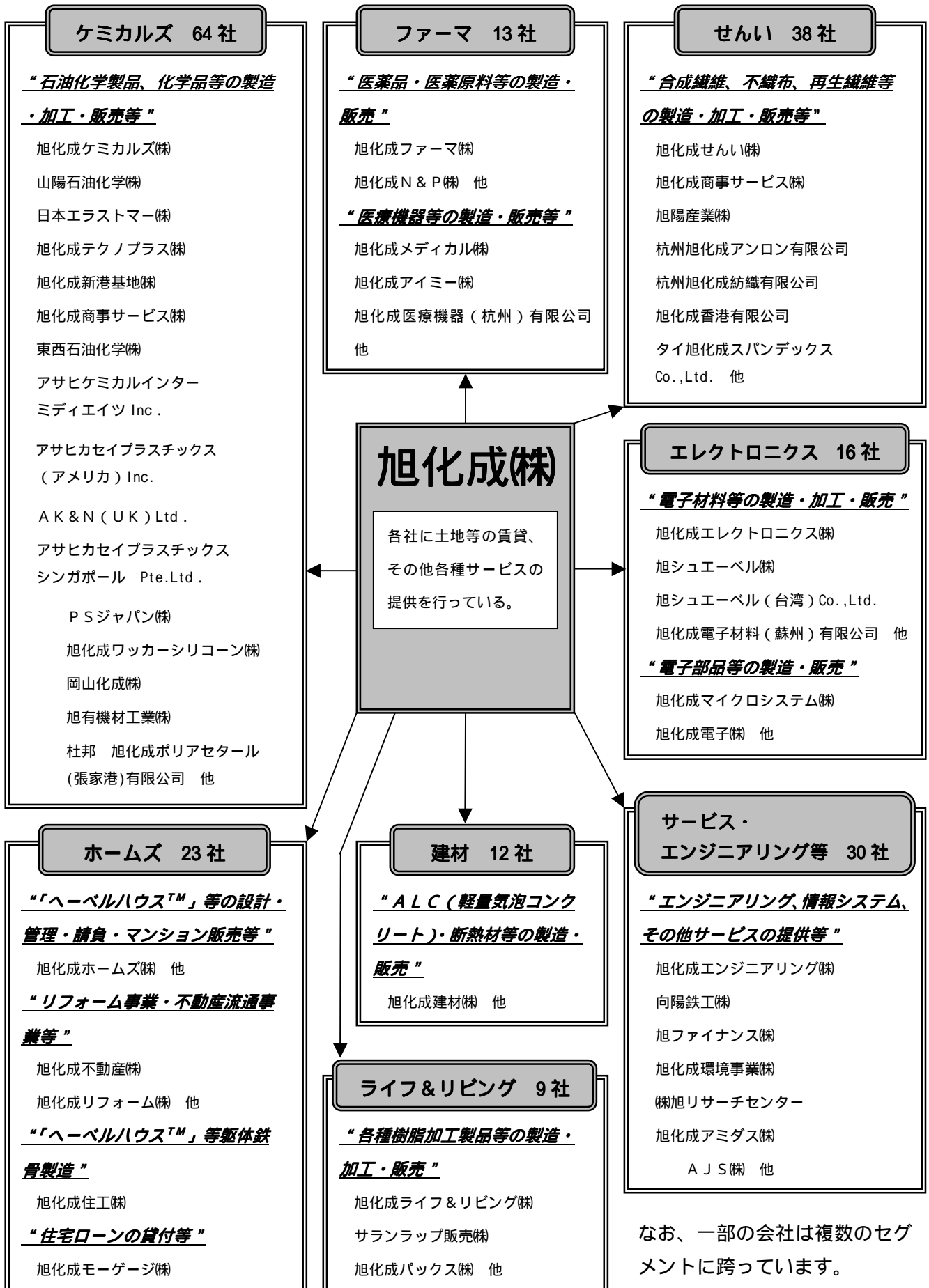
1. 企業集団の状況

当社グループは、ケミカルズ、ホームズ、ファーマ、せんい、エレクトロニクス、建材、ライフ&リビング、サービス・エンジニアリング等の8つのセグメントにわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。各セグメントにおける主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主 な 事 業 内 容	主要な連結子会社
ケミカルズ モノマー系 : アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等 ポリマー系 : ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、 「スタイラック TM -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、 変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ TM 」 等 高付加価値系 : 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、 火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、 高分子中空系膜「マイクロザ TM -UF」、「マイクロザ TM -MF」、 微多孔膜「ハイポア TM 」、イオン交換膜電解装置 等	旭化成ケミカルズ 山陽石油化学 日本エラストマー 旭化成新港基地 旭化成テクノプラス 旭化成商事サービス 東西石油化学 アビカグ ラスタックス シカゴ [®] アビカグ ラスタックス (アメリカ) アビカグイターミ イイ A K & N (U K) 他19社
ホームズ 「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、リフォーム事業、 不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等	旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成モーゲージ 旭化成リフォーム 旭化成不動産 他16社
ファーマ 医薬品(「エルシトニン TM 」、「ブレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」等)、 医薬品原料、機能性食品素材、飼料添加物、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS TM 」、 「セバセル TM 」、「セルソバ TM 」、「プラノバ TM 」、コンタクトレンズ 等	旭化成ファーマ 旭化成メディカル 旭化成N&P 旭化成アイミー 旭化成医療機器(杭州)
せんい ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、 スパンボンド「エルタス TM 」、人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、 セルロース繊維「ベンベルグ TM 」、ポリエステル長繊維 等	旭化成せんい 旭陽産業 旭化成商事サービス 杭州旭化成アンロン 旭化成スパンデックスアメリカ 旭化成香港 杭州旭化成紡織 タイ旭化成スパンデックス 他13社
エレクトロニクス 感光性ポリイミド樹脂「パイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、 LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等	旭化成エレクトロニクス 旭化成マイクロシステム 旭シュエーベル 旭化成電子 旭化成電子材料(蘇州) 旭シュエーベル(台湾) 他2社
建材 軽量気泡コンクリート(「ヘーベル TM 」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ TM フォーム」、人工魚礁 等	旭化成建材 他8社
ライフ&リビング 「サララップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等	旭化成ライフ&リビング 旭化成バックス サララップ販売 他1社
サービス・エンジニアリング等 プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣業 等	旭リサーチセンター 旭ファイナンス 旭化成エンジニアリング 旭化成アマダス 向陽鉄工 旭化成環境事業 他9社

旭化成商事サービス他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。 (会社名の符号 無印：連結子会社 〇：持分法適用会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営の基本方針に掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA（経済付加価値）」、「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/Eレシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結業績をベースとして、将来の収益を向上させるための内部留保を図りつつ、長期的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。この方針のもと、業績の達成状況も踏まえ、当中間期の中間配当は1株につき5円とさせていただきます。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、本年度よりスタートさせた中期経営計画「**Growth Action – 2010**」の中で、グローバル型事業の拡大と、国内型事業の高度化を戦略の柱として、戦略的な拡大投資を積極的に実行することで、拡大・成長に向けて事業ポートフォリオを転換し、企業価値の増大とブランド力の向上を目指しています。特に、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、平成22年度までに、4,000億円規模の戦略投資の実行を予定しています。この「**Growth Action – 2010**」の戦略を確実に実行し、目標を達成することが、当社グループにとっての最重要課題であると認識しています。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、適正な株価形成のためには、株式の流動性を高め、多くの投資家の株式市場への参加が重要であると認識しています。株式の投資単位の引下げについては、今後も市場動向や株価動向を勘案するとともに、株主利益の視点も踏まえながら、慎重に検討していきます。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当中間期における日本経済は、好調な企業収益を背景に、雇用情勢の改善や民間企業による設備投資が高水準で推移するなど、景気の拡大基調にありました。しかし、事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰が続き、石油化学製品の原料となるナフサなどの原燃料価格が著しく上昇したことから、製品価格の改定を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当中間期における連結業績は、売上高は、原燃料価格高騰に伴い製品価格が上昇したケミカル事業が売上を伸ばしたことなどから、7,689億円で前中間期比504億円(7.0%)の増収となりました。

また、営業利益は、エレクトロニクス事業がIT機器やデジタル家電市場での旺盛な需要に支えられ業績を伸ばしたことや、為替相場が円安に推移したことなどから、507億円で前中間期比32億円(6.8%)の増益となりました。なお、経常利益は、488億円で前中間期比15億円(3.2%)の増益となり、中間純利益は、290億円で前中間期比35億円(13.9%)の増益となりました。

セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分してご説明します。

<ケミカルズ>セグメント・・・ケミカル事業

売上高は3,675億円で、前中間期比487億円(15.3%)の増収となり、営業利益は205億円で、前中間期比3億円(1.7%)の増益となりました。

汎用事業(モノマー系事業、ポリマー系事業)は、原燃料価格の急激な高騰の影響を受けたものの、コスト上昇分を製品価格へ反映すべく価格改定に努めたことや、アジピン酸、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」などのナイロン関連製品が堅調に推移したことなどから、前中間期並の業績を確保しました。

高付加価値系事業は、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売数量を伸ばしたことや、イオン交換膜事業において、中国向け電解プラントの輸出と電解膜の販売量が増加したことなどから、増益となりました。

なお、岡山県の水島製造所で、プロピレンなどを製造する新技術を採用した接触分解装置「オメガプロセス」の実証プラントが完成し、本年6月より商業運転を開始しました。同プラントの完成により、石化基礎原料の自給化率を高め、最適生産体制を構築することで、水島コンビナート全体の競争力強化に繋がっています。

また、7月には、宮崎県延岡市において、新日鉄エンジニアリング(株)と共同で設立した新会社、旭化成エヌエスエネルギー(株)の火力発電設備が営業を開始しました。燃料を重油から石炭に転換することにより、競争力ある電力・蒸気の供給体制を整備し、

延岡地区の生産基盤を強化しました。

また、7月に、ポリスチレン事業のダウ・ケミカル社との共同出資会社である、スタイロンアジア社及び斯泰隆石化(張家港)有限公司の持分を、ダウ・ケミカル社にすべて譲渡することで合意しました。更に9月には、チッソ(株)との合併会社であるチッソ旭肥料(株)に、肥料事業に関する製造・研究開発機能をすべて統合することに合意するなど、他社との連携も含め、事業ポートフォリオの転換を進めています。

<ホームズ>セグメント・・・住宅事業

売上高は1,691億円で、前中間期比162億円(8.7%)の減収となり、営業利益は54億円で、前中間期比30億円(35.9%)の減益となりました。

建築請負・分譲事業は、昨年前半までの受注減少の影響による引渡戸数の減少や、前中間期に集中した大型マンションの竣工が無かったことなどから、減益となりました。

一方、当中間期の建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力したことなどから、前中間期比57億円増加し、1,561億円となりました。

また、住宅周辺事業は、不動産事業において賃貸管理戸数が順調に増加したことや、リフォーム事業において既存物件のリフレッシュ工事が好調に推移したことから、増益となりました。

なお、本年9月に、都市の限られた敷地の中で“緑をまとう”住まい、ロングライフ住宅「ヘーベルハウス™Green+(グリーンプラス)」を発売しました。同商品は、建物そのものが“緑をまとう”ことで、緑や自然(光や風)を積極的に楽しむ都市の住まいを提案する商品です。

<ファーマ>セグメント・・・医薬・医療事業

売上高は511億円で、前中間期比25億円(4.6%)の減収となったものの、営業利益は72億円で、前中間期比16億円(28.7%)の増益となりました。

医薬事業は、薬価改定の影響を強く受けたことに加え、医薬中間体の売上が減少したことから減収となったものの、排尿障害治療薬「フリバス™」が販売量を伸ばしたことや、ローキナーゼ阻害剤「塩酸ファスジル」のライセンス収入があったことなどから、増益となりました。

医療事業は、生産能力を増強したポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の販売量が国内、海外ともに伸長したと同時に、昨年稼働を開始した宮崎県延岡市の生産設備の稼働率が大幅に上昇しました。また、ウィルス除去フィルター「プラノバ™」が海外向けを中心に販売量を大幅に増やしたことなどから、増益となりました。

なお、医薬事業においては、本年8月に、抗血液凝固剤「ART-123」の製造販売承認申請を行いました。また、今後同剤の海外展開を進めるために、ベンチャー・キャピタルの出資を得て米国に新たに設立したアルチザン・ファーマ社に、ライセンスを供与しました。

また、医療事業においては、本年4月に、中国の「APS™」組立工場の増設を決定し、10月には、宮崎県延岡市の「プラノバ™」組立工場の増設工事を開始するなど、

積極的な設備増強を図っています。

<せんい>セグメント・・・繊維事業

売上高は506億円で、前中間期比71億円(16.3%)の増収となりましたが、営業利益は13億円で、前中間期比10億円(42.8%)の減益となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、国内外で販売量を伸ばしたものの、市況悪化による販売価格の下落と原燃料価格高騰によるコスト増の影響を受け、減益となりました。また、ドイツのランクセス・グループから買収した「ドルラスタン™」事業は、赤字となりました。

セルロース繊維「ベンベルグ™」は、国内の裏地用途向けや海外向けが好調に推移し販売量を増やしましたが、原燃料価格の高騰や、生産設備が本年9月の宮崎県延岡市における竜巻の影響を受けたことなどから、減益となりました。また、不織布事業は、原燃料価格高騰に対し価格改定に努めましたが、コスト増を補いきれず、減益となりました。

なお、本年8月に、滋賀県守山市において新不織布「プレシゼ™」の製造設備建設に着手しました。同商品は、紙の均一性とポリエステル素材特有の耐熱性、高強度をもつ、独自製造技術による不織布です。今後、工業資材、生活資材、医療分野などでの用途開発を進めていきます。

<エレクトロニクス>セグメント・・・エレクトロニクス事業

売上高は564億円で、前中間期比76億円(15.7%)の増収となり、営業利益は124億円で、前中間期比40億円(47.9%)の増益となりました。

電子部品系事業は、旺盛な需要を背景に、携帯電話やパソコンなどのIT機器やデジタル家電用途向けが好調に推移し、LSIや携帯電話向けホールICが販売量を伸ばしたことなどから、増益となりました。

電子材料系事業は、中国の生産設備の大幅な能力増強を行った感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が、国内・海外ともに販売量を伸ばしたことや、プリント配線基板用ガラスクロスを超極薄品の販売が好調に推移したことなどから、増益となりました。

なお、本年7月に、中国の「サンフォート™」の生産設備の大幅増強工事が完工しました。これにより、生産能力は年産8,000万㎡から年産1億8,000万㎡へと大幅に拡大し、中国最大の供給能力を有するメーカーとなりました。

また、台湾において、液晶パネルの製造工程で使われるフォトマスク防塵フィルムペリクルの販売会社を設立し、本年9月より営業を開始しました。近年台湾では、液晶パネルの生産が急増しており、それに伴いペリクルの需要も拡大しています。今回の販売会社設立により、同製品の一層の事業拡大を図ります。

<建材>セグメント・・・建材事業

売上高は306億円で、前中間期比22億円(7.7%)の増収となり、営業利益は25億円で、前中間期比7億円(37.9%)の増益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート（ALC）「ヘーベルTM」の需要が堅調に推移したことや、「ヘーベルTMパワーボード」が新規ユーザーの開拓を進め販売量を伸ばしたことなどから、増益となりました。

基礎杭（パイルなど）を扱う基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法の「E A Z E TTM」や「A T T コラムTM」の新規用途開拓が進んだことから増益となり、また、断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマTMフォーム」が新規ユーザーの開拓により販売量を伸ばし、増益となりました。

なお、本年5月より、低排土・高支持力のパイル工法「D Y N A W I N GTM」の本格展開を開始し、順調に販売量を伸ばしています。また、9月には、溶接量を低減し施工品質の向上及び安定化を実現した鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツTM」の全国販売を開始しました。

<ライフ&リビング>セグメント・・・生活製品関連事業

売上高は267億円と、前中間期並の業績を確保しましたが、営業利益は22億円で、前中間期比3億円（12.4%）の減益となりました。

ホームプロダクツ事業は、「サランラップTM」の販売量増加や「サランTM繊維」の輸出販売量の増加があったものの、原油価格高騰の影響や広告宣伝費の増加などにより、減益となりました。

緩衝材や包装材を取り扱うパッケージング事業は、製品価格の改定や固定費削減に努めましたが、原料価格高騰の影響を大きく受けたことから、若干の減益となりました。

なお、本年7月に、東北地方と四国地方の夏祭りの写真をパッケージに取り込んだ、地域限定の「サランラップTM」を発売しました。また、9月には、「クックパーTM」の新商品として、煮物などのアクや余分な油を吸着させる調理用シート「クックパーTM煮もの・煮こみ すっきりシート」を発売しました。

<サービス・エンジニアリング等>セグメント

売上高は169億円で、前中間期比35億円（26.0%）の増収となり、営業利益は23億円で、前中間期比10億円（80.7%）の増益となりました。

エンジニアリング事業が、国内・海外の堅調な設備投資を背景にプラント事業が好調に推移したことや、人材派遣・紹介事業が好調に推移したことなどから、増益となりました。

経営成績の分析

<売上高と営業利益>

当中間期の売上高は、7,689億円で前中間期比504億円（7.0%）の増収となりました。海外売上高は、2,098億円とケミカル事業を中心に前中間期比334億円（19.0%）増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、27.3%と前中間期の24.5%から2.8ポイント増加しました。国内売上高は、ケミカル事業やエレクトロニクス事業が伸長したことなどにより前中間期比170億円（3.1%）増加し、5,591億円となりました。

当中間期の営業利益は、507億円で前中間期比32億円(6.8%)の増益となりました。ナフサなどの原燃料価格高騰によるコスト増加要因があったことなどから、当中間期の売上原価率は76.0%と前中間期比0.7ポイントの悪化となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が38億円増加したものの、売上の伸び率が上回ったことから、17.4%と前中間期比0.7ポイント改善となりました。また売上高営業利益率は、6.6%と前中間期並となりました。

< 営業外損益と経常利益 >

当中間期の営業外損益は19億円の損失で、前中間期2億円の損失から17億円悪化しました。これは主に為替差損益の悪化によるものです。この結果、経常利益は488億円と、前中間期比15億円(3.2%)の増益となりました。

< 特別損益 >

当中間期は、投資有価証券売却益8億円などで特別利益を12億円計上した一方、固定資産処分損38億円などで特別損失を40億円計上したことから、特別損益は28億円の損失となりましたが、遊休土地の減損損失38億円を計上した前中間期に比べて特別損益は38億円改善しました。

< 中間純利益 >

経常利益の488億円に特別損益の損28億円を減じた結果、税金等調整前中間純利益は459億円となりました。ここから税金費用167億円(法人税、住民税及び事業税148億円と法人税等調整額の損19億円の合計額)及び少数株主利益2億円を控除した中間純利益は、290億円で前中間期比35億円(13.9%)の増益となりました。

この結果、1株当たり中間純利益は20.69円となり、前中間期の18.15円から2.54円増加しました。

通期の見通し

日本経済は、設備投資と個人消費の安定成長が見込まれ、経済環境は概ね良好に推移することが予想されるものの、米国・中国経済の成長減速、原燃料価格の高止まりリスクなど、経営を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、セグメント毎の概況は以下のとおりです。

ケミカルズ・セグメントでは、モノマー系事業、ポリマー系事業などの汎用事業においては、引き続き原燃料高騰の影響を受けますが、製品価格の改定及び設備の稼働率向上に注力し収益性向上に努めます。また、高付加価値系事業については、膜関連事業の拡販により堅調に推移する見通しです。しかし、セグメント全体としては、ライセンス収入が減少することにより、前年並の業績に留まる見通しです。**ホームズ・セグメント**では、分譲事業の大型マンション案件の引渡し減少に加え、建築請負事業においても、引渡戸数の減少の見通しとなりますが、建替え事業への注力による収益性向上及び好調な住宅周辺

事業に支えられ、業績が向上する見通しです。ファーマ・セグメントでは、薬価改定の影響を受けるものの、「ボルタレン™」プロモーションの積極展開及び「フリバス™」・「トレドミン™」の拡販を図り、医療機器事業やウイルス除去フィルター「プラノバ™」事業においても、着実に業績を伸ばし、増収増益となる見通しです。せんい・セグメントでは、引き続き原燃料高騰の影響を受けるものの、主力製品である「ロイカ™」の価格改定と拡販、及び「ベンベルグ™」の好調持続とともに、ランクセス・グループから買収した欧米事業が寄与し、増収の見通しです。エレクトロニクス・セグメントでは、LSIなどの電子部品の事業環境の回復と、能力増強した電子材料の安定稼動が寄与し、業績は向上する見通しです。建材・セグメントは、基礎事業・断熱材事業が堅調に推移し、業績は若干の増益となる見通しです。ライフ&リビング・セグメントでは、ホームプロダクツ事業においては、「サランラップ™」のブランド力向上施策として、広告宣伝活動を積極的に展開致します。パッケージング事業においては、製品価格の改定に努めますが、両事業ともに原燃料高騰の影響を受け、業績は微減益となる見通しです。サービス・エンジニアリング等においては、エンジニアリング事業、及び人材派遣・紹介事業が好調に推移し、増益の見通しです。

以上により、通期の当社グループの連結業績は、売上高は、ケミカルズ・セグメント、せんい・セグメント、及びエレクトロニクス・セグメントを中心として増収となり、営業利益・当期純利益ともに増益を達成する見通しです。

平成19年3月期の連結業績予想		()内は平成18年3月期実績
売上高	1兆6,120億円	(1兆4,986億円)
営業利益	1,150億円	(1,087億円)
経常利益	1,120億円	(1,042億円)
当期純利益	640億円	(597億円)

なお、当期末の配当金につきましては、予想利益の達成状況を勘案し、1円増配の6円とし、中間配当の5円とあわせて、1株当たりの年間配当額を11円とさせていただきます。

また、通期の業績見通しは、為替レート115円/米ドル、国産ナフサ価格は、50,800円/KLを前提としています。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、対前期比838億円(6.1%)増加し、1兆4,598億円となりました。

流動資産は、ケミカル事業で原燃料高騰の影響や売上高の増加があったことや中間期末日が金融機関の休日であったことなどにより、受取手形及び売掛金が404億円増加し、住宅事業の工事在庫が増加したことなどにより棚卸資産が263億円増加したことなど

から、前期比717億円(11.1%)増加し、7,159億円となりました。

固定資産は、有形固定資産の取得額が減価償却費や除却額を上回ったことなどから177億円増加しましたが、無形固定資産は30億円減少し、また保有株式の時価が下がったことなどにより投資有価証券も57億円減少しました。これらの結果、固定資産は、前期比121億円(1.7%)増加し、7,439億円となりました。なお、当中間期は、旭化成電子材料(蘇州)有限公司の生産ライン増設工事や旭化成マイクロシステム(株)の微細プロセスなどの設備投資を実施しました。

流動負債は、中間期末日が金融機関の休日であったことなどにより支払手形及び買掛金が497億円増加し、また住宅事業の工事在庫が増加したことなどから前受金が186億円増加しました。これらの結果、流動負債は、前期比773億円(17.6%)増加し、5,170億円となりました。

固定負債は、社債が120億円減少したことなどにより、前期比125億円(3.7%)減少し、3,227億円となりました。

有利子負債は、借入による資金調達を実施したことなどから、前期比64億円増加し、2,422億円となりました。

純資産は、中間純利益を290億円計上した一方、前年度の利益処分による配当の支払70億円、その他有価証券評価差額金の減少29億円などがあり、前期末の6,011億円(前期末の資本の部合計に少数株主持分を加算した金額)から190億円(3.2%)増加し、6,201億円となりました。その結果、1株当たり純資産は前期比13.72円増加し、438.06円となりましたが、総資産の増加率が大きかったことから自己資本比率は前期末の43.2%から42.0%に下がりました。D/Eレシオは、前期末と変わらず、0.40となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、67億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いなどにより、21億円の支出となりました。非連結子会社の連結化に伴う増加額22億円などもあり、現金及び現金同等物は、前期末に比べて70億円増加し、当中間期末の残高は934億円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期は、ケミカル事業での原燃料高騰の影響や中間期末日が金融機関の休日であったことなどによる売上債権増加に伴う支出373億円、住宅事業などでの棚卸資産増加による支出243億円、法人税等の支払233億円などの支出がありましたが、税金等調整前純利益459億円、中間期末日が金融機関の休日であったことなどにより仕入債務が増加したことによる収入485億円、減価償却費による収入340億円などの収入が上回ったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは477億円の収入(前中間期比145億円の収入増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得373億円、無形固定資産の取得19億円を実施した一方で、投資有価証券の売却による収入14億円があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、409億円の支出（前中間期比134億円の支出増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期は、社債、借入金などの有利子負債収支が50億円の収入となった一方で、親会社による配当の支払70億円などがあったため、財務活動によるキャッシュ・フローは21億円の支出（前中間期比116億円の支出減）となりました。

通期の見通し

引き続き業績の拡大を図るとともに、在庫圧縮等による運転資金効率化努力を継続的に実施し、営業活動からのキャッシュ・フローを充分確保しながら、通常投資については内部資金で賄う予定です。また、本年度は、中期経営計画「**Growth Action – 2010**」の初年度であり、拡大・成長に向けた戦略投資に備え、機動的に安定的で低コストの資金調達手段を確保し対応する予定です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	33.6	36.1	40.3	43.2	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.7	68.5	58.2	85.4	72.5
債務償還年数(年)	3.8	2.3	2.5	2.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	26.5	25.2	29.7	24.2

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本中間決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

・原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、石油化学事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

・為替レートの変動

当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

・海外での事業活動

海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

・住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの商品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・医療用医薬品・医療機器事業の環境

当社グループの医療用医薬品事業及び医療機器事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不

具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・ **産業事故・自然災害**

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・ **知的財産・製造物責任 (P L)・法規制など**

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・ **貸倒れリスク**

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

以 上

* 本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	当中間期		前中間期		増減金額	前 同期比	前 期	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	768,878	100.0	718,458	100.0	50,420	7.0	1,498,620	100.0
売 上 原 価	584,502	76.0	541,146	75.3	43,356	8.0	1,127,530	75.2
売 上 総 利 益	184,375	24.0	177,311	24.7	7,064	4.0	371,090	24.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	133,685	17.4	129,853	18.1	3,832	3.0	262,364	17.5
営 業 利 益	50,690	6.6	47,459	6.6	3,231	6.8	108,726	7.3
営 業 外 収 益	(3,970)	0.5	(4,790)	0.7	(820)		(7,416)	0.5
受 取 利 息	216		210		6		438	
受 取 配 当 金	1,644		1,462		182		2,215	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	517		658		141		536	
そ の 他	1,594		2,459		865		4,227	
営 業 外 費 用	(5,895)	0.8	(5,004)	0.7	(891)		(11,976)	0.8
支 払 利 息	1,880		1,736		144		3,570	
そ の 他	4,015		3,268		747		8,406	
経 常 利 益	48,765	6.3	47,244	6.6	1,521	3.2	104,166	7.0
特 別 利 益	(1,160)	0.2	(325)	0.0	(835)		(5,880)	0.4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	826		-		826		-	
固 定 資 産 売 却 益	334		264		70		5,670	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		61		61		210	
特 別 損 失	(3,994)	0.5	(6,948)	1.0	(2,954)		(15,565)	1.1
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		521		521		854	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	185		235		50		703	
固 定 資 産 処 分 損	3,809		1,163		2,646		7,039	
減 損 損 失	-		3,799		3,799		3,799	
構 造 改 善 費 用	-		1,229		1,229		3,171	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	45,931	6.0	40,622	5.6	5,309	13.1	94,481	6.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,830	1.9	16,369	2.3	1,539		38,963	2.6
法 人 税 等 調 整 額	1,896	0.3	1,309	-0.2	3,205		4,417	-0.3
少 数 株 主 損 益	損 248	-0.0	損 148	-0.0	損 100		損 267	-0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	28,958	3.8	25,413	3.5	3,545	13.9	59,668	4.0

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

科 目	当中間期		前 期		増減金額	前中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	<u>715,880</u>	49.0	<u>644,192</u>	46.8	<u>71,688</u>	<u>611,481</u>	46.9
現金及び預金	93,182		86,422		6,760	60,659	
受取手形及び売掛金	309,919		269,509		40,410	259,174	
有価証券	374		446		72	200	
棚卸資産	240,325		214,062		26,263	213,875	
繰延税金資産	27,082		29,385		2,303	24,063	
その他	46,721		45,828		893	54,863	
貸倒引当金	1,721		1,460		261	1,352	
固定資産	<u>743,938</u>	51.0	<u>731,852</u>	53.2	<u>12,086</u>	<u>693,027</u>	53.1
有形固定資産	<u>432,089</u>		<u>414,368</u>		<u>17,721</u>	<u>417,909</u>	
建物及び構築物	160,287		155,630		4,657	156,502	
機械装置及び運搬具	179,280		170,364		8,916	175,321	
土地	55,197		55,240		43	55,716	
建設仮勘定	21,410		18,108		3,302	15,173	
その他	15,915		15,026		889	15,197	
無形固定資産	<u>30,108</u>		<u>33,094</u>		<u>2,986</u>	<u>33,962</u>	
連結調整勘定	-		5,700		5,700	5,850	
のれん	6,282		-		6,282	-	
その他	23,827		27,394		3,567	28,111	
投資その他の資産	<u>281,740</u>		<u>284,390</u>		<u>2,650</u>	<u>241,156</u>	
投資有価証券	242,920		248,617		5,697	208,078	
長期貸付金	4,004		3,043		961	3,317	
繰延税金資産	9,810		8,915		895	10,062	
その他	25,080		24,680		400	21,709	
貸倒引当金	75		864		789	2,010	
資産合計	<u>1,459,818</u>	100.0	<u>1,376,044</u>	100.0	<u>83,774</u>	<u>1,304,508</u>	100.0

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

科 目	当中間期		前 期		増 減 金 額	前中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円 (839,700)	% 57.5	百万円 (774,916)	% 56.3	百万円 (64,784)	百万円 (755,670)	% 57.9
流動負債	<u>517,047</u>	<u>35.4</u>	<u>439,724</u>	<u>31.9</u>	<u>77,323</u>	<u>409,472</u>	<u>31.4</u>
支払手形及び買掛金	182,719		132,980		49,739	140,755	
短期借入金	64,857		56,222		8,635	40,154	
一年以内償還予定社債	32,000		23,000		9,000	22,000	
未払法人税等	9,661		19,511		9,850	11,947	
未払費用	104,684		110,231		5,547	90,709	
前受金	67,512		48,878		18,634	58,447	
その他	55,615		48,902		6,713	45,460	
固定負債	<u>322,653</u>	<u>22.1</u>	<u>335,193</u>	<u>24.4</u>	<u>12,540</u>	<u>346,198</u>	<u>26.5</u>
社債	72,000		84,000		12,000	104,000	
長期借入金	73,153		72,300		853	77,320	
繰延税金負債	26,327		27,781		1,454	12,027	
退職給付引当金	129,580		131,617		2,037	133,680	
役員退職慰労引当金	801		816		15	753	
預り保証金	18,551		18,306		245	18,034	
その他	2,241		373		1,868	383	
(少数株主持分)	(-)	-	(6,917)	0.5	(-)	(6,773)	0.5
少数株主持分	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,917</u>	<u>0.5</u>	<u>-</u>	<u>6,773</u>	<u>0.5</u>
(資本の部)	(-)	-	(594,211)	43.2	(-)	(542,064)	41.6
資本金	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>103,389</u>	<u>7.5</u>	<u>-</u>	<u>103,389</u>	<u>7.9</u>
資本剰余金	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>79,433</u>	<u>5.8</u>	<u>-</u>	<u>79,427</u>	<u>6.1</u>
利益剰余金	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>342,450</u>	<u>24.9</u>	<u>-</u>	<u>315,200</u>	<u>24.2</u>
再評価積立金	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>966</u>	<u>0.1</u>	<u>-</u>	<u>966</u>	<u>0.1</u>
その他有価証券評価差額金	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>85,384</u>	<u>6.2</u>	<u>-</u>	<u>63,444</u>	<u>4.9</u>
為替換算調整勘定	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>99</u>	<u>-0.0</u>	<u>-</u>	<u>3,262</u>	<u>-0.3</u>
自己株式	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>17,311</u>	<u>-1.3</u>	<u>-</u>	<u>17,099</u>	<u>-1.3</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,376,044</u>	<u>100.0</u>	<u>-</u>	<u>1,304,508</u>	<u>100.0</u>
(純資産の部)	(620,118)	42.5	(-)	-	(-)	(-)	-
株主資本	<u>529,429</u>	<u>36.3</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
資本金	103,389	7.1	-	-	-	-	-
資本剰余金	79,444	5.4	-	-	-	-	-
利益剰余金	364,230	25.0	-	-	-	-	-
自己株式	17,633	-1.2	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	<u>83,588</u>	<u>5.7</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
その他有価証券評価差額金	82,466	5.6	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	79	0.0	-	-	-	-	-
再評価積立金	966	0.1	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	77	0.0	-	-	-	-	-
少数株主持分	<u>7,101</u>	<u>0.5</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
少数株主持分	7,101	0.5	-	-	-	-	-
負債純資産合計	<u>1,459,818</u>	<u>100.0</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

中間連結剰余金計算書

	前中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	79,423	79,423
2. 資本剰余金増加高		
(1) 自己株式処分差益	5	10
3. 資本剰余金中間期末(期末)残高	79,427	79,433
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	295,594	295,594
2. 利益剰余金増加高		
(1) 中間(当期)純利益	25,413	59,668
3. 利益剰余金減少高		
(1) 配当金	5,602	12,602
(2) 役員賞与	199	199
(3) 持分法適用会社の 増加に伴う減少高	6	11
4. 利益剰余金中間期末(期末)残高	315,200	342,450

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	103,389	79,433	342,450	17,311	507,960
中間期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			6,999		6,999
利益処分による役員賞与			218		218
中間純利益			28,958		28,958
連結子会社の増加に伴う増加高			22		22
連結子会社の増加に伴う減少高			1		1
持分法適用会社の増加に伴う増加高			20		20
自己株式の取得				336	336
自己株式の処分		11		14	24
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)					
中間期間中の変動額合計	-	11	21,781	322	21,470
平成18年9月30日残高	103,389	79,444	364,230	17,633	529,429

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	85,384	-	966	99	86,251	6,917	601,128
中間期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							6,999
利益処分による役員賞与							218
中間純利益							28,958
連結子会社の増加に伴う増加高							22
連結子会社の増加に伴う減少高							1
持分法適用会社の増加に伴う増加高							20
自己株式の取得							336
自己株式の処分							24
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)	2,918	79	-	176	2,664	183	2,480
中間期間中の変動額合計	2,918	79	-	176	2,664	183	18,989
平成18年9月30日残高	82,466	79	966	77	83,588	7,101	620,118

中間連結キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

科 目	当中間期	前中間期	増減金額	前 期
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	45,931	40,622	5,309	94,481
減価償却費	33,991	33,478	513	69,399
減損損失	-	3,799	3,799	3,799
連結調整勘定償却額	-	124	124	259
のれん償却額	379	-	379	-
負ののれん償却額	71	-	71	-
退職給付引当金の減少額	2,600	1,025	1,575	3,127
受取利息及び受取配当金	1,860	1,672	188	2,653
支払利息	1,880	1,736	144	3,570
持分法による投資利益	517	658	141	536
投資有価証券売却益	826	-	826	-
投資有価証券売却損	-	521	521	854
投資有価証券評価損	185	235	50	703
固定資産売却益	334	264	70	5,670
固定資産処分損	3,809	1,163	2,646	7,039
売上債権の増加額	37,282	8,756	28,526	16,393
棚卸資産の増加額	24,345	11,762	12,583	11,075
仕入債務の増減額(減少:)	48,455	6,694	41,761	2,075
未払費用の増減額(減少:)	6,891	6,180	711	11,532
前受金の増減額(減少:)	18,601	8,496	10,105	1,191
その他	8,303	20,259	11,956	11,695
小計	70,204	46,293	23,911	137,219
利息及び配当金の受取額	2,712	2,451	261	4,110
利息の支払額	1,967	1,844	123	3,656
法人税等の支払額	23,289	13,747	9,542	29,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,660	33,153	14,507	108,620
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(純額)	258	31	227	373
有価証券の増減額(純額)	14	20	34	30
有形固定資産の取得による支出	37,271	28,438	8,833	59,074
有形固定資産の売却による収入	844	2,960	2,116	8,824
無形固定資産の取得による支出	1,911	3,093	1,182	7,341
投資有価証券の取得による支出	3,170	2,061	1,109	6,848
投資有価証券の売却による収入	1,398	235	1,163	1,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,562	2,562	1,962
貸付金の増減額(純額)	839	555	1,394	2,307
その他	209	244	35	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,913	27,473	13,440	60,373
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)	2,465	6,421	3,956	17,096
長期借入れによる収入	7,718	510	7,208	2,903
長期借入金の返済による支出	2,173	2,527	354	6,584
社債の償還による支出	3,000	12,000	9,000	31,000
自己株式の取得による支出	193	151	42	378
自己株式の処分による収入	25	22	3	33
親会社による配当の支払額	6,995	5,595	1,400	12,591
その他	50	359	409	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,104	13,680	11,576	30,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	161	67	426
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	4,736	7,839	12,575	17,792
現金及び現金同等物の期首残高	86,390	68,456	17,934	68,456
非連結子会社の連結化に伴う増加額	2,236	142	2,094	142
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	93,362	60,759	32,603	86,390

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 109社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&リビング(株)等
(新規)4社
(旭化成医療機器(杭州)有限公司等が連結財務諸表に与える影響が重要となったため)

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数… 29社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等
(新規)1社
(旭化成塑料(香港)有限公司が連結財務諸表に与える影響が重要となったため)
(除外)1社
(旭化成医療機器(杭州)有限公司を持分法から連結に変更したため)

(2)持分法適用の関連会社数…………… 24社

主要な会社名：旭有機材工業(株)等
(除外)2社
(スタイロンアジア Ltd.等を売却したため)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、A K & N (U K) Ltd.、アサヒカセイプラスチック シンガポール Pte.Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成香港有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等26社の中間決算日は、平成18年6月30日、(株)キューアサの中間決算日は、平成18年8月31日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間にかかる財務諸表を基礎としているが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として

移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

デリバティブ…時価法

棚卸資産

主として総平均法による低価法

(ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…建物は主として定額法

建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法、その他の無形固定資産は定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	借入金、支払利息
金利スワップ	支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、612,938百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ101百万円減少している。

(企業結合に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、営業権のうちのれんに相当するもの及び連結調整勘定を「のれん」に含めて表示している。

なお、前中間連結会計期間において、営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に1,274百万円含まれている。

注記事項

1. 中間連結損益計算書に関する事項	(当中間期) 百万円	(前中間期) 百万円	(前期) 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額			
運賃・保管料	16,833	15,957	32,554
給与・賞与等	44,086	43,162	87,117
研究開発費	17,086	18,042	35,832
資産賃借料	14,515	14,073	28,072
2. 中間連結貸借対照表に関する事項	(当中間期) 百万円	(前期) 百万円	(前中間期) 百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (償却累計率)	1,218,540 (77.4%)	1,184,317 (77.6%)	1,171,294 (77.1%)
(2) 受取手形割引高	237	296	235
(3) 保証債務	12,245	15,569	16,954
上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいる。			
保証予約	2,509	2,646	2,687
経営指導念書等	-	734	27

3. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
発行済株式	1,442,616	-	-	1,442,616
普通株式	1,442,616	-	-	1,442,616
自己株式	42,800	444	34	43,210
普通株式 (注) 1、2	42,800	444	34	43,210

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加444千株は、単元未満株式の買取りによる増加251千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分192千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,999百万円
(ロ) 1株当たり配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月29日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後になるもの
平成18年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	6,998百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	5.00円
(ニ) 基準日	平成18年9月30日
(ホ) 効力発生日	平成18年11月30日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	93,182	60,659	86,422
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190	46	454
有価証券勘定に含まれるMMF等	370	169	423
短期借入金に含まれる資金管理活動 に係る当座借越	-	23	-
現金及び現金同等物	93,362	60,759	86,390

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ & リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	367,483	169,102	51,121	50,639	56,368	30,571	26,721	16,873	768,878	-	768,878
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,968	148	4	899	615	6,097	1,908	15,433	33,072	(33,072)	-
計	375,451	169,249	51,125	51,538	56,984	36,668	28,629	32,306	801,950	(33,072)	768,878
営業費用	354,905	163,869	43,915	50,236	44,625	34,141	26,425	29,964	748,080	(29,892)	718,188
営業損益	20,545	5,380	7,211	1,303	12,358	2,526	2,205	2,342	53,870	(3,180)	50,690

(2) 前中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ & リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	318,787	185,306	53,577	43,548	48,738	28,391	26,723	13,388	718,458	-	718,458
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,008	45	16	1,334	466	5,703	1,872	12,502	29,944	(29,944)	-
計	326,795	185,351	53,593	44,882	49,204	34,093	28,595	25,889	748,402	(29,944)	718,458
営業費用	306,585	176,959	47,989	42,605	40,849	32,261	26,079	24,593	697,921	(26,922)	670,999
営業損益	20,209	8,392	5,604	2,277	8,355	1,832	2,516	1,296	50,481	(3,022)	47,459

(3) 前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ & リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	660,402	404,539	105,842	89,704	102,859	56,512	51,942	26,821	1,498,620	-	1,498,620
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,659	111	19	2,262	991	11,595	3,624	27,247	62,510	(62,510)	-
計	677,061	404,650	105,861	91,966	103,850	68,107	55,566	54,068	1,561,130	(62,510)	1,498,620
営業費用	636,549	376,432	94,803	87,950	84,517	64,292	50,740	50,785	1,446,068	(56,174)	1,389,894
営業損益	40,512	28,218	11,058	4,016	19,333	3,815	4,826	3,283	115,062	(6,336)	108,726

(注) 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、当中間期が7,152百万円、前中間期が6,987百万円、前期が15,209百万円である。

2. 所在地別セグメント情報

- (1) 当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。
- (2) 前中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。
- (3) 前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

(1) 当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	119,972	89,795	209,767
II 連結売上高			768,878
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6%	11.7%	27.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東アジア : 中国(香港を含む)、韓国、台湾

その他の地域 : 上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(2) 前中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	105,055	71,267	176,322
II 連結売上高			718,458
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.6%	9.9%	24.5%

(3) 前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	222,377	150,789	373,166
II 連結売上高			1,498,620
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8%	10.1%	24.9%

リース取引関係

EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。

有価証券

当中間期(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	40,471	178,747	138,276
(2) 債券 国債・地方債等	24	24	-
合計	40,495	178,771	138,276

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額
その他有価証券 出資証券 非上場株式	10,001 7,056

前期(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	38,904	181,810	142,906
(2) 債券 国債・地方債等	24	24	-
合計	38,928	181,834	142,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 出資証券 非上場株式	10,001 7,521

前中間期(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	39,779	146,099	106,320
(2) 債 券 国債・地方債等	24	24	-
合 計	39,803	146,123	106,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 出資証券 非上場株式	10,005 7,470

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。

5. 受注及び販売の状況

1. 住宅事業の受注状況

	当中間期 (18.4.1～18.9.30)	前中間期 (17.4.1～17.9.30)	前 期 (17.4.1～18.3.31)
	億円	億円	億円
受 注 高	1,561	1,504	3,133
受 注 残 高	3,253	3,204	3,040

(注) 受注高・受注残高は請負事業のみ

2. 販売実績

事 業 分 野	当中間期 (18.4.1～18.9.30)		前中間期 (17.4.1～17.9.30)		増減金額	増減率	前 期 (17.4.1～18.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ケ ミ カ ル ズ	367,483	47.8	318,787	44.4	48,696	15.3	660,402	44.1
ホ ー ム ズ	169,102	22.0	185,306	25.8	16,204	8.7	404,539	27.0
フ ァ ー マ	51,121	6.6	53,577	7.4	2,456	4.6	105,842	7.0
せ ん い	50,639	6.6	43,548	6.1	7,091	16.3	89,704	6.0
エレクトロニクス	56,368	7.3	48,738	6.8	7,630	15.7	102,859	6.9
建 材	30,571	4.0	28,391	3.9	2,180	7.7	56,512	3.8
ライフ & リビング	26,721	3.5	26,723	3.7	2	0.0	51,942	3.4
サービス・エンジニアリング等	16,873	2.2	13,388	1.9	3,485	26.0	26,821	1.8
合 計	768,878	100.0	718,458	100.0	50,420	7.0	1,498,620	100.0

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日



上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 3407

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 水野 雄氏

TEL (03) 3507 - 2060

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

配当支払開始日 平成 18年 11月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	22,984	7.8	15,720	12.3	16,178	13.2
17年 9月中間期	24,940	53.1	17,919	55.6	18,648	61.9
18年 3月期	42,649		27,410		27,013	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	16,755	4.4	11	97
17年 9月中間期	17,525	83.7	12	52
18年 3月期	29,010		20	67

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 1,399,741,729 株 17年 9月中間期 1,400,286,855 株 18年 3月期 1,400,136,588 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年 9月中間期	726,969		409,308		56.3	292	44
17年 9月中間期	675,520		377,679		55.9	269	74
18年 3月期	706,371		399,749		56.6	285	52

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 1,399,626,498 株 17年 9月中間期 1,400,142,660 株 18年 3月期 1,399,844,276 株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 42,989,834 株 17年 9月中間期 42,473,672 株 18年 3月期 42,772,056 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	42,500		26,500		28,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 36銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	5.00	5.00	10.00
19年 3月期(実績)	5.00	-	11.00
19年 3月期(予想)	-	6.00	

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

中間損益計算書

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

科 目	当中間期		前中間期		増減金額	前同 期比	前 期	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益								
関係会社受取配当金	18,534		20,445		1,911		33,691	
関係会社不動産賃貸収入	4,450		4,495		45		8,958	
売上総利益	22,984	100.0	24,940	100.0	1,956	-7.8	42,649	100.0
営業費用								
一般管理費	7,265		7,020		245		15,239	
(計)	(7,265)	31.6	(7,020)	28.1	(245)	3.5	(15,239)	35.7
営業利益	15,720	68.4	17,919	71.9	2,199	-12.3	27,410	64.3
営業外収益								
受取利息及び配当金	2,032		2,146		114		3,950	
雑収益	254		197		57		462	
(計)	(2,286)	10.0	(2,343)	9.4	(57)		(4,412)	10.3
営業外費用								
支払利息	962		1,125		163		2,105	
雑損失	867		489		378		2,704	
(計)	(1,828)	8.0	(1,614)	6.5	(214)		(4,809)	11.3
経常利益	16,178	70.4	18,648	74.8	2,470	-13.2	27,013	63.3
特別利益								
投資有価証券売却益	-		682		682		194	
固定資産売却益	471		673		202		5,734	
(計)	(471)	2.0	(1,355)	5.4	(884)		(5,928)	13.9
特別損失								
投資有価証券評価損	34		230		196		240	
固定資産処分損	836		333		503		2,444	
減損損失	-		3,648		3,648		3,648	
(計)	(870)	3.7	(4,212)	16.9	(3,342)		(6,332)	14.8
税引前中間(当期)純利益	15,779	68.7	15,791	63.3	12	-0.0	26,609	62.4
法人税、住民税及び事業税	1,000	-4.4	370	-1.5	630		2,050	-4.8
法人税等調整額	23	0.2	1,364	-5.5	1,387		351	-0.8
中間(当期)純利益	16,755	72.9	17,525	70.3	770	-4.4	29,010	68.0
前期繰越利益	-		20,516		-		20,516	
中間配当額	-		-		-		7,001	
中間(当期)未処分利益	-		38,041		-		42,526	

中間貸借対照表

(平成 18年 9月30日 現在)

科 目	当中間期		前期		増減金額	前中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	<u>182,347</u>	25.1	<u>155,551</u>	22.0	<u>26,796</u>	<u>141,759</u>	21.0
現金及び預金	102		252		150	218	
有価証券	-		-		-	10	
棚卸資産	47		57		10	38	
繰延税金資産	1,857		1,809		48	1,407	
短期貸付金	115,504		96,394		19,110	83,983	
立替金	54,776		43,468		11,308	45,054	
その他	12,126		15,637		3,511	13,060	
貸倒引当金	2,066		2,066		-	2,010	
固定資産	<u>544,622</u>	74.9	<u>550,820</u>	78.0	<u>6,198</u>	<u>533,761</u>	79.0
有形固定資産	<u>69,001</u>		<u>67,536</u>		<u>1,465</u>	<u>69,590</u>	
建物	14,107		13,865		242	14,969	
機械及び装置	1,207		938		269	1,060	
土地	47,749		47,840		91	48,587	
その他	5,937		4,893		1,044	4,975	
無形固定資産	<u>5,906</u>		<u>6,882</u>		<u>976</u>	<u>7,741</u>	
投資その他の資産	<u>469,716</u>		<u>476,402</u>		<u>6,686</u>	<u>456,429</u>	
投資有価証券	399,243		398,617		626	368,568	
長期貸付金	67,810		74,960		7,150	84,882	
その他	2,913		2,928		15	4,224	
貸倒引当金	251		103		148	1,246	
資産合計	<u>726,969</u>	100.0	<u>706,371</u>	100.0	<u>20,598</u>	<u>675,520</u>	100.0

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

科 目	当中間期		前期		増減金額	前中間期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	(317,660)	43.7	(306,621)	43.4	(11,039)	(297,841)	44.1
流動負債	124,771	17.2	102,695	14.5	22,076	79,270	11.7
支払手形	114		39		75	21	
短期借入金	20,144		14,164		5,980	164	
一年以内償還予定社債	32,000		23,000		9,000	22,000	
未払金	36,680		26,583		10,097	21,058	
未払法人税等	2,475		10,291		7,816	4,957	
未払費用	12,939		13,863		924	11,295	
その他	20,419		14,755		5,664	19,775	
固定負債	192,889	26.5	203,927	28.9	11,038	218,571	32.4
社債	72,000		84,000		12,000	104,000	
長期借入金	60,410		58,732		1,678	63,814	
繰延税金負債	42,953		42,852		101	29,228	
退職給付引当金	17,007		17,855		848	21,066	
役員退職慰労引当金	485		452		33	428	
その他	35		35		-	35	
(資本の部)	-	-	(399,749)	56.6	-	(377,679)	55.9
資本金	-	-	103,389	14.6	-	103,389	15.3
資本剰余金	-	-	79,433	11.2	-	79,427	11.7
資本準備金	-		79,396		-	79,396	
その他資本剰余金	-		37		-	31	
利益剰余金	-	-	170,008	24.1	-	165,523	24.5
利益準備金	-		25,847		-	25,847	
任意積立金	-		101,634		-	101,634	
中間(当期)未処分利益	-		42,526		-	38,041	
その他有価証券評価差額金	-		64,222	9.1	-	46,426	6.9
自己株式	-	-	17,301	-2.4	-	17,085	-2.5
負債及び資本合計	-	-	706,371	100.0	-	675,520	100.0
(純資産の部)	(409,308)	56.3	-	-	-	-	-
株主資本	345,045	47.5	-	-	-	-	-
資本金	103,389	14.2	-	-	-	-	-
資本剰余金	79,444	11.0	-	-	-	-	-
資本準備金	79,396		-		-	-	
その他資本剰余金	47		-		-	-	
利益剰余金	179,691	24.7	-	-	-	-	-
利益準備金	25,847		-		-	-	
その他利益剰余金	153,844		-		-	-	
特別償却準備金	1,366		-		-	-	
固定資産圧縮積立金	10,980		-		-	-	
配当平均積立金	7,000		-		-	-	
別途積立金	82,000		-		-	-	
繰越利益剰余金	52,498		-		-	-	
自己株式	17,478	-2.4	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	64,263	8.8	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	64,263		-		-	-	
負債純資産合計	726,969	100.0	-	-	-	-	-

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日 - 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	103,389	79,396	37	79,433	25,847	1,876	10,758	7,000	82,000	42,526	170,008	17,301	335,528
中間期間中の変動額													
利益処分による特別償却準備金の積立						247				247	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩						478				478	-		-
特別償却準備金の取崩						279				279	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立							917			917	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							634			634	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							61			61	-		-
利益処分による剰余金の配当										6,999	6,999		6,999
利益処分による役員賞与										73	73		73
中間純利益										16,755	16,755		16,755
自己株式の取得												190	190
自己株式の処分			11	11								14	24
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)													
中間期間中の変動額合計	-	-	11	11	-	510	222	-	-	9,971	9,683	176	9,517
平成18年9月30日残高	103,389	79,396	47	79,444	25,847	1,366	10,980	7,000	82,000	52,498	179,691	17,478	345,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	64,222	64,222	399,749
中間期間中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			-
利益処分による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による剰余金の配当			6,999
利益処分による役員賞与			73
中間純利益			16,755
自己株式の取得			190
自己株式の処分			24
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)	42	42	42
中間期間中の変動額合計	42	42	9,559
平成18年9月30日残高	64,263	64,263	409,308

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年 機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、409,308百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ36百万円減少している。

(注記事項)

1. 中間損益計算書に関する事項

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
(1)減価償却実施額			
有形固定資産	770	789	1,662
無形固定資産	1,414	1,385	2,830

2. 中間貸借対照表に関する事項

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
	百万円	百万円	百万円
(1)有形固定資産の減価償却累計額	28,546	29,017	30,308
(2)保証債務	25,609	28,009	29,938
(うち他社との共同保証による実質他社負担額)	(858)	(957)	(1,065)
(うち被再保証金額)	(21,534)	(23,680)	(25,390)
連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	534	676	818
保証予約	4,820	5,114	4,997
(うち被再保証金額)	(4,820)	(5,114)	(4,997)
経営指導念書等	841	441	568
(うち被再保証金額)	(841)	(441)	(568)

3. 中間株主資本等変動計算書に関する事項

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
普通株式(注)	42,772	251	34	42,990

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

4. リース取引に関する注記

E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略している。

5. 有価証券関係

・当中間期(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	6,446	13,430	6,985

・前期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	6,446	14,394	7,948

・前中間期(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	6,446	12,584	6,138

1. 主要決算数値(連結)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	7,689	7,185	504	7.0
営業利益	507	475	32	6.8
経常利益	488	472	15	3.2
中間純利益	290	254	35	13.9
総資産	14,598	13,045		
自己資本	6,130	5,421		
1株当たり 中間純利益	円 20.69	円 18.15		
1株当たり 純資産	円 438.06	円 387.16		
総資産中間純利益率 (ROA)	% 4.1	% 3.9		
自己資本中間純利益率 (ROE)	% 9.6	% 9.6		
D/Eレシオ	0.40	0.45		
1株当たり中間配当金	5円	5円		

(注) ・ROA、ROEは年率換算したもの

2. 主要項目の状況(連結)

	当中間期		前中間期		当期(当期末)予想	
		億円		億円		億円
設備投資額(有形)	453	億円	301	億円	840	億円
設備投資額(無形)	23	億円	31	億円	70	億円
減価償却実施額	340	億円	335	億円	725	億円
有利子負債残高	2,422	億円	2,437	億円	2,190	億円
金融収支 (内受取配当金)	0 (16)	億円 億円	1 (15)	億円 億円	10 (26)	億円 億円
研究開発費	252	億円	254	億円	550	億円
期末人員	23,838	人	23,219	人		

(注) 減価償却実施額は有形と無形の合計額

3. その他項目

	当中間期	前中間期	下期予想	
ナフサ価格	51,600	38,000	50,000	国産ナフサ(円/kl)
為替レート	115	110	115	相場平均(円/\$)

4. 連結対象範囲

	当中間期	前期	増減数
連結子会社数	109	105	4
持分法適用会社数	53	55	-2
合計	162	160	2

5. セグメント別売上高及び営業損益

(1) 連結売上高

	当中間期	前中間期	増減額		増減率 %	当期予想	前期
			増減額	増減率			
ケミカルズ	3,675	3,188	487	15.3	7,310	6,604	
ホームズ	1,691	1,853	-162	-8.7	4,100	4,045	
ファーマ	511	536	-25	-4.6	1,070	1,058	
せんい	506	435	71	16.3	1,070	897	
エレクトロニクス	564	487	76	15.7	1,150	1,029	
建材	306	284	22	7.7	610	565	
ライフ&リビング	267	267	-0	-0.0	540	519	
サービス・エンジニアリング等	169	134	35	26.0	270	268	
合計	7,689	7,185	504	7.0	16,120	14,986	

(2) 連結営業損益

	当中間期	前中間期	増減額		増減率 %	当期予想	前期
			増減額	増減率			
ケミカルズ	205	202	3	1.7	410	405	
ホームズ	54	84	-30	-35.9	300	282	
ファーマ	72	56	16	28.7	125	111	
せんい	13	23	-10	-42.8	35	40	
エレクトロニクス	124	84	40	47.9	230	193	
建材	25	18	7	37.9	45	38	
ライフ&リビング	22	25	-3	-12.4	45	48	
サービス・エンジニアリング等	23	13	10	80.7	40	33	
小計	539	505	34	6.7	1,230	1,151	
消去又は全社	32	30	-2	-	80	63	
合計	507	475	32	6.8	1,150	1,087	

連結営業損益 増減要因

	数量差	売値差	うち為替因		コスト差等	計
			うち為替因	コスト差等		
ケミカルズ	23	269	43	-289	3	
ホームズ	-18	40	-	-52	-30	
ファーマ	8	-25	3	34	16	
せんい	5	2	4	-17	-10	
エレクトロニクス	60	-48	6	28	40	
建材	1	6	-	1	7	
ライフ&リビング	-1	2	0	-4	-3	
サービス・エンジニアリング等	13	0	0	-2	10	
消去又は全社	-	-	-	-2	-2	
合計	90	246	55	-303	32	

6. 連結キャッシュ・フロー計算書 (億円)

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	409	275
フリー・キャッシュ・フロー (+)	67	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (+ +)	47	78
現金及び現金同等物の期首残高	864	685
非連結子会社の連結化に伴う増加額	22	1
現金及び現金同等物の中間期末残高 (+ +)	934	608

7. 有利子負債残高(連結) (億円)

	当中間期	前期	前中間期
短期借入金	649	562	402
長期借入金	732	723	773
社債	1,040	1,070	1,260
割引手形	2	3	2
合計	2,422	2,358	2,437

8. 当期の業績予想

(連結)

	18年度(予想)	17年度(実績)	増加額	増加率
	億円	億円	億円	%
売上高	16,120	14,986	1,134	7.6
営業利益	1,150	1,087	63	5.8
経常利益	1,120	1,042	78	7.5
当期純利益	640	597	43	7.3

(単独)

	18年度(予想)	17年度(実績)
	億円	億円
営業収益	425	426
営業利益	260	274
経常利益	265	270
当期純利益	285	290
1株当たり年間配当金	11円	10円

以上